

## [24] セーシェル

### 1. ODAの概略

セーシェルは、観光業および漁業を主要産業とし、一人あたりGNIは11,640ドル（世界銀行、2012年）とアフリカ諸国の中では高い。しかし、同国は絶海の孤島に位置し、観光業に大きく依存しており、食料や燃料の大部分を輸入に頼るなどその経済は脆弱である。2012年、排他的経済水域（EEZ）におけるソマリア海賊の被害が減少傾向となったものの、同国経済の2本柱である漁業および観光業の回復はまだまだ緩慢である。さらに、小さな島々からなる同国において、気候変動の影響も深刻である。同国に対する経済協力は、一人あたりGNIがアフリカ諸国において群を抜いて高いことから、有償資金協力、一般無償資金協力、一般文化無償資金協力等の支援は近年実施していない。例外として、水産分野における二国間関係強化という戦略的観点から水産無償資金協力を実施しており、2008年には約8年ぶりとなる水産無償資金協力「マヘ島零細漁業施設改修計画」を実施、2010年6月、改修された漁港の開所式を行った。

また、我が国は、海賊対策支援として、アジア・ソマリア周辺海域の海上取締に関する研修および海上訓練校やセーシェル港湾局への支援を実施しているほか、観光業に係る課題別研修を実施、さらに現在、気候変動・防災対策として、技術協力「海岸浸食・洪水管理プロジェクト」を実施している。

### 2. 意義

セーシェルにとって、外部経済の影響を受けやすい観光業だけに依存するのではなく、その豊富な水産資源をいかに利用するかが持続的な経済成長にとって重要である。そこで、同国の経済多角化の努力をODAにより支援していくことは、ODA大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点から意義が高い。また、同国は豊かな漁業資源を有しているため、ソマリア沖海賊の問題が改善されれば、漁業の発展も見込まれ、我が国民間企業の投資拡大にも期待できる。

### 3. 基本方針

我が国としては、工業、漁業、人的資源、海賊対策分野等での研修員受入等による技術協力を中心に支援しているほか、水産無償資金協力、気候変動・防災対策および海賊対策の支援を実施していく。

#### (1) 水産復興支援

セーシェルの経済多角化を支援する観点と水産分野における二国間関係強化という戦略的観点から、第2の主要産業である水産業に関し、水産資源活用や港湾整備などの水産復興支援を実施していく。

#### (2) 気候変動対策

セーシェルは小島嶼国の中でも群を抜いて小さな島々から形成され、さらに険しい山がちの国土のため、気候変動に非常に脆弱である。そのため、気候変動の影響を緩和するため、洪水管理や海岸浸食に加え、クリーンエネルギー分野での協力も検討する。

#### (3) 海賊対策支援

2012年、ソマリア沖海賊の被害は減少傾向となったものの、引き続き予断を許さない状況である。セーシェルは9万に満たない人口で、広大な領海をソマリア沖海賊から防護しなければならず、欧米およびインド洋の国々と連携し海賊取り締まりに取り組んでいる。我が国は同国の海賊対策に対し、IMOおよびUNODC等の国際機関を通じ支援する。

### 4. 重点分野

対セーシェル国別援助方針は策定されていない。状況に応じ、ニーズの高い、実現可能な支援を実施していく。

### 5. 援助協調の現状と我が国の関与

2008年の世界金融危機を背景にセーシェル経済は低迷しIMFの財政支援を受けることとなり、これを受けたパリクラブでの合意を受け、2010年11月、我が国は対セーシェル債務救済を実施した。

### 6. 2012年度実施分の特徴

我が国は気候変動の影響を緩和するため、現在、技術協力「海岸浸食・洪水管理プロジェクト」を実施している。本年1月に熱帯サイクロン「フェレン」がセーシェルを襲った際、実施済みの洪水管理のパイロットプロジェクトにより洪水被害が緩和されたことから、セーシェルにおいて我が国の実施する洪水対策への注目が高まっている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	0.09	0.07
出生時の平均余命	(年)	73.46	—
G N I	総 額 (百万ドル)	1,008.60	355.34
	一人あたり (ドル)	11,140	5,000
経済成長率	(%)	5.0	7.5
経常収支	(百万ドル)	-226.28	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	1,779.50	184.76
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	1,092.27	—
	輸 入 (百万ドル)	1,302.39	—
	貿易収支 (百万ドル)	-210.12	—
政府予算規模(歳入)	(百万セーシェル・ルピー)	4,687.58	—
財政収支	(百万セーシェル・ルピー)	728.86	—
財政収支	(対GDP比, %)	5.6	—
債務	(対GNI比, %)	184.8	—
債務残高	(対輸出比, %)	156.5	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.4	6.0
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.5	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.8	4.0
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	20.88	35.56
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	0.46	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	—/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	5,590.74	87.63
	対日輸入 (百万円)	363.23	1,594.09
	対日収支 (百万円)	5,227.51	-1,506.46
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
セーシェルに在留する日本人	(人)	11	9
日本に在留するセーシェル人	(人)	4	7

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

## セーシェル

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	0.3(2007年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	1.8(2007年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.7(2007年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	91.8(2010年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	95.1(2005年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	100.4(2011年)	—	
	女性識字率(15~24歳) (%)	99.4(2010年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	98.8(2010年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	11.2(2012年)	14.2	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	13.1(2012年)	16.6	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	—	—	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	—	—	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	30(2011年)	43	
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	—	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	96.3(2011年)	96.3
		衛生設備 (%)	97.1(2011年)	97.1
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	3.2(2011年)	9.1	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-4 我が国の対セーシェル援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	10.89	1.17(0.03)
2009年度	—	—	0.71(0.26)
2010年度	—	—	1.17(0.71)
2011年度	—	—	1.37(1.37)
2012年度	—	—	0.59
累 計	—	40.44	16.41

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対セーシェル援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-	0.36	1.26	1.62
2009年	-	7.79	1.28	9.06
2010年	-	8.94	0.63	9.57
2011年	-	1.12	0.12	1.24
2012年	-	-	1.75	1.75
累計	-	41.25	20.18	61.42

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、セーシェル側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対セーシェル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	日本 0.76	フランス 0.67	カナダ 0.51	米国 0.14	ドイツ 0.08 韓国 0.08	0.76	1.49
2008年	フランス 2.93	日本 1.62	カナダ 0.24	英国 0.07	ドイツ 0.06	1.62	5.03
2009年	日本 9.06	フランス 2.31	カナダ 0.21	ドイツ 0.08	英国 0.06	9.06	11.78
2010年	フランス 10.48	日本 9.57	イタリア 8.31	ベルギー 1.02	ドイツ 0.52	9.57	29.26
2011年	フランス 2.39	スペイン 1.66	日本 1.24	オーストラリア 0.88	ドイツ 0.58	1.24	6.64

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対セーシェル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	GEF 6.00	UNTA 0.95	EU Institutions 0.80	OFID 0.54	IAEA 0.05	-0.45	7.89
2008年	GEF 6.17	EU Institutions 0.74	UNTA 0.44	IAEA 0.18	UNFPA 0.09	-0.31	7.31
2009年	EU Institutions 11.98	GEF 0.90	IAEA 0.13	UNFPA 0.05	IFAD -0.12	-2.01	10.93
2010年	EU Institutions 4.62	GEF 3.38	BADEA 2.36	IAEA 0.22	UNFPA 0.11	-1.03	9.66
2011年	EU Institutions 6.39	BADEA 2.40	WHO 0.55	GEF 0.20	IAEA 0.16	-0.60	9.10

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

## セーシェル

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	10.89億円 マヘ島零細漁業施設整備計画 (10.89)	1.17億円 (0.03億円) 研修員受入 6人 (2人) 専門家派遣 7人 調査団派遣 2人 機材供与 19.06百万円
2009年度	なし	なし	0.71億円 (0.26億円) 研修員受入 14人 (12人) 調査団派遣 5人 (2人) 機材供与 17.61百万円
2010年度	なし	なし	1.17億円 (0.71億円) 研修員受入 5人 (5人) 調査団派遣 10人 (7人) 機材供与 17.61百万円
2011年度	なし	なし	1.37億円 (1.37億円) 研修員受入 12人 (12人) 調査団派遣 15人 (15人)
2012年度	なし	なし	0.59億円 研修員受入 12人 調査団派遣 6人
2012年度までの累計	なし	40.44億円	16.41億円 研修員受入 326人 専門家派遣 14人 調査団派遣 100人 機材供与 56.77百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
海岸侵食・洪水管理プロジェクト	11. 2～14. 3

出典) JICA

図-1 当該国のプロジェクト所在図は636頁に記載。

主なプロジェクト所在図

ウガンダ、ケニア、セーシェル

